



平成23年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年11月11日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第2四半期	2,912	0.7	181	138.0	165	—	61	349.3
22年3月期 第2四半期	2,893	△26.0	76	△59.3	0	△99.6	13	5.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期 第2四半期	1.67		—					
22年3月期 第2四半期	0.37		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期 第2四半期	4,927	1,918	27.9	37.47
22年3月期	5,050	1,845	26.1	35.92

(参考) 自己資本 23年3月期 第2四半期 1,374 百万円 22年3月期 1,317 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,662	△4.0	287	19.6	251	57.8	94	—	2.56	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	36,733,201株	22年3月期	36,733,201株
23年3月期2Q	52,625株	22年3月期	50,811株
23年3月期2Q	36,681,399株	22年3月期2Q	36,683,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、前回(平成22年5月13日)発表予想を修正しております。詳細につきましては平成22年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は厳しく、欧州財政の信用不安、米国経済の回復懸念等による急激な円高や株価低迷もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図り「収益確保」と「販売強化」に取り組んでおります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,912百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は181百万円(前年同四半期比138.0%増)、経常利益は165百万円(前年同四半期は748千円)、四半期純利益は61百万円(前年同四半期比349.3%増)となりました。

企業集団のセグメントの概況

(産業資材事業)

産業用包装資材の米麦用麻袋・麻一般製品の受注は増加しましたが、昨年来の仕入価格の高騰が収益を圧迫しました。紙袋資材においては主力の米麦用袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けも順調に推移し、原料コストの見直しを行いました。その結果、売上高は525百万円、営業利益は119千円となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および新車買い替え補助金効果により需要が増加し、海外においてもアジア向け輸出の受注数が大幅に増加しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は1,209百万円、営業利益は156百万円となりました。

(食品事業)

パスタでは特売とコストダウンを図り収益の確保に努めましたが、デフレ傾向が続く中、原材料価格の下落と円高の影響を受けパスタやその関連製品の販売価格は下がり続け大幅な減収となりました。また消費者物価指数においても下げ幅の大きい品目となりました。その結果、売上高は1,023百万円、営業利益は44百万円となりました。

(水産事業)

鮎相場が持ち直さないまま需要期に入り出荷は順調に続けておりましたが、出荷終盤で鮎の異常病死が大量に発生しました。その結果、売上高は117百万円、営業損失は7百万円となりました。

(不動産開発事業)

土地等賃貸の売上高は18百万円、営業損失は10百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業の見直しホテル跡地の利活用による収益を見込んでいます。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の受注が減少し、売上高は17百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,927百万円、前連結会計年度末と比較して123百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少107百万円でありま

す。
当第2四半期連結会計期間末における負債は3,008百万円、前連結会計年度末と比較して196百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金の減少119百万円、固定負債では長期借入金の減少52百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,918百万円、前連結会計年度末と比較して72百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、271百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ21百万円増加し、138百万円の収入となりました。これはたな卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金の減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少等に伴う資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ16百万円減少し、92百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却、貸付金の回収等の資金の増加要因はあったものの、貸付による支出、預り保証金の返還等に伴う支出増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ4百万円減少し、57百万円の支出となりました。これは、主として短期借入金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成22年11月10日発表の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,250	295,792
受取手形及び売掛金	893,566	1,000,590
商品及び製品	380,913	325,315
仕掛品	138,357	168,966
原材料及び貯蔵品	356,638	383,467
繰延税金資産	107,854	112,248
その他	37,650	54,945
貸倒引当金	△300	△100
流動資産合計	2,186,931	2,341,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	456,763	458,886
土地	1,514,894	1,453,087
その他(純額)	234,410	249,614
有形固定資産合計	2,206,068	2,161,588
無形固定資産	10,609	9,315
投資その他の資産		
その他	640,970	660,137
貸倒引当金	△117,395	△121,676
投資その他の資産合計	523,575	538,460
固定資産合計	2,740,253	2,709,364
資産合計	4,927,185	5,050,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	879,400	999,071
短期借入金	12,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	234,400	214,168
未払法人税等	42,112	35,649
賞与引当金	32,600	30,330
事業撤退損失引当金	149,575	161,202
その他	358,923	330,315
流動負債合計	1,709,012	1,790,737
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	932,380	985,292
退職給付引当金	183,269	223,704
長期預り保証金	1,350	50,554
その他	32,934	4,703
固定負債合計	1,299,934	1,414,254
負債合計	3,008,947	3,204,991

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△391,173	△452,405
自己株式	△4,578	△4,517
株主資本合計	1,458,288	1,397,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,367	△27,166
為替換算調整勘定	△59,508	△52,365
評価・換算差額等合計	△83,876	△79,531
少数株主持分	543,825	528,014
純資産合計	1,918,238	1,845,600
負債純資産合計	4,927,185	5,050,592

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,893,143	2,912,873
売上原価	2,145,194	2,166,440
売上総利益	747,948	746,432
販売費及び一般管理費	671,863	565,323
営業利益	76,085	181,109
営業外収益		
受取利息	2,252	1,689
受取配当金	856	2,022
物品売却益	—	2,610
その他	6,712	2,503
営業外収益合計	9,821	8,826
営業外費用		
支払利息	17,770	14,491
シンジケートローン手数料	40,090	2,000
為替差損	18,294	3,424
その他	9,004	4,980
営業外費用合計	85,159	24,897
経常利益	748	165,038
特別利益		
固定資産売却益	—	6,596
貸倒引当金戻入額	3,577	4,138
特別利益合計	3,577	10,734
特別損失		
固定資産除却損	426	612
会員権売却損	450	—
特別損失合計	876	612
税金等調整前四半期純利益	3,449	175,160
法人税、住民税及び事業税	5,070	45,833
法人税等調整額	△21,260	28,945
法人税等合計	△16,189	74,779
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,381
少数株主利益	6,011	39,149
四半期純利益	13,627	61,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,449	175,160
減価償却費	63,753	47,907
会員権売却損益(△は益)	450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,577	△4,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,230	2,270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,223	△39,170
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11,626
受取利息及び受取配当金	△3,108	△3,712
支払利息	17,770	14,491
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,596
固定資産除却損	426	612
売上債権の増減額(△は増加)	△106,536	108,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,544	△4,897
仕入債務の増減額(△は減少)	117,609	△128,546
その他	485	41,243
小計	185,812	192,033
利息及び配当金の受取額	3,093	2,299
利息の支払額	△18,009	△15,029
法人税等の支払額	△53,988	△40,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,908	138,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,960	△60,968
有形固定資産の売却による収入	—	6,596
投資有価証券の取得による支出	△1,807	△19,442
投資有価証券の売却による収入	—	55,867
貸付けによる支出	—	△58,815
貸付金の回収による収入	6,006	22,432
会員権の売却による収入	1,650	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
預り保証金の返還による支出	△5,445	△44,349
その他	△328	△3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,885	△92,150

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,000	△8,000
長期借入れによる収入	924,900	75,000
長期借入金の返済による支出	△992,385	△107,680
社債の発行による収入	146,011	—
社債の償還による支出	△150,000	—
少数株主への配当金の支払額	△8,738	△15,249
リース債務の返済による支出	△574	△1,056
その他	△42	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,829	△57,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,739	△2,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,066	△13,542
現金及び現金同等物の期首残高	224,909	285,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,842	271,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	464,172	918,491	1,220,176	100,694	169,245	20,361	2,893,143	—	2,893,143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	464,172	918,491	1,220,176	100,694	169,245	20,361	2,893,143	—	2,893,143
営業利益又は営業損失(△)	△7,806	67,607	58,057	△13,327	△23,579	△4,866	76,085	—	76,085

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,351,918	541,225	2,893,143	—	2,893,143
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,278	177,047	282,325	(282,325)	—
計	2,457,196	718,272	3,175,469	(282,325)	2,893,143
営業利益	66,216	14,624	80,841	(4,755)	76,085

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	186,059	209,320	395,380
II 連結売上高(千円)	—	—	2,893,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	7.3	13.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等
その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。このため、当連結会計年度より所在地別セグメント情報および海外売上高は開示しておりません。

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。

「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	不動産開発事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	525,759	1,209,691	1,023,993	117,436	18,198	17,792	2,912,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	525,759	1,209,691	1,023,993	117,436	18,198	17,792	2,912,873
セグメント利益又は セグメント損失(△)	119	156,777	44,412	△7,602	△10,001	△2,596	181,109

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。